

1. 広域防災拠点の開設について「宮城県広域防災拠点及び圏域防災拠点の開設運営等に関する要領(R3.4.1改訂 宮城県)」

(1) 開設の基準

- 県内で震度6弱以上の地震が観測された場合
- 県内で大津波警報(特別警報)が発表された場合
- その他, 県内で大きな被害が発生した災害(特別警報の発表など)

(2) 想定される災害

① 地震・津波

② 風水害〈県内で大雨特別警報が発表された場合〉

頻度: 気象庁にて「数十年に1度の降雨量となる大雨が予想される場合」としており、発生確率が明確ではないことから、今回の計測には用いていない。

大規模災害時の効果について(修正案)

2. 大規模災害時の効果の対象とする地震

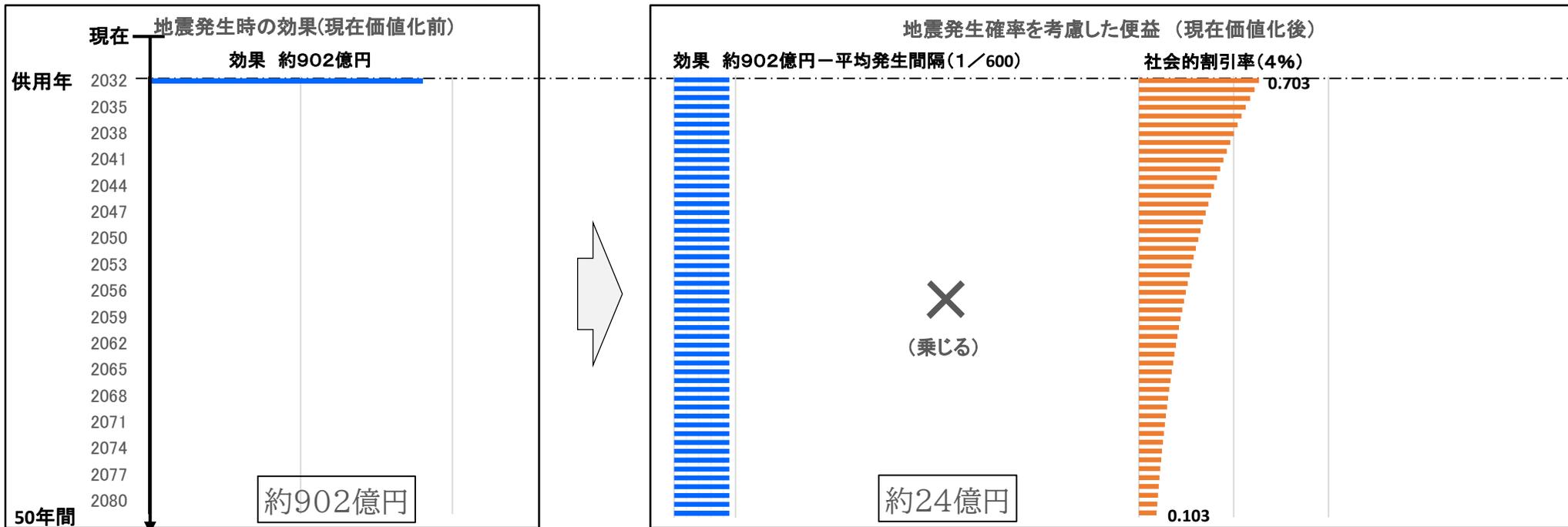
		「想定される地震」としての位置づけの有無		平均発生間隔 (政府地震調査研究推進本部の公表)	想定震源域 (政府地震調査研究推進本部の公表)	被害想定の有無 (宮城県第五次地震被害想定調査)	想定震源域 (宮城県第五次地震被害想定調査)	
		宮城県第五次地震被害想定調査	宮城県地域防災計画					
①	超巨大地震 東北地方太平洋沖型	○	○	550～600年程度	宮城県沖など	○	宮城県沖など	
②	宮城県沖地震	連動型	○	○	109年	○		
		単独型	—	○	38年	宮城県沖	—	宮城県沖
		それ以外	—	○	12.6～14.7年		—	
③	沈み込んだプレート内の地震 (スラブ内地震)	○	○	22～29.4年	青森県東方沖及び 岩手県沖北部～ 茨城県沖のどこか で発生するもの	○	宮城県沖	
④	長町-利府線断層帯	○	○	3,000年程度以上	宮県の内陸	○	宮県の内陸	
	日本海溝モデル	—	○	切迫性が高まっている	三陸沖	—		
	千島海溝モデル	—	○	切迫性が高まっている	十勝沖	—		

3. 大規模災害時の効果

	超巨大地震 東北地方太平洋沖型	宮城県沖地震 (連動型)	沈み込んだプレート内の地震 (スラブ内地震)	長町-利府線断層帯
地震発生時の便益 (現在価値化前)	約902億円	約435億円	約1,876億円	約1,035億円

4. 地震発生確率を考慮した大規模災害時の効果

ケース：【超巨大地震 東北地方太平洋沖型】



※ 東北地方太平洋沖地震の発生間隔について、長期評価(地震調査研究推進本部)からは550年～600年程度公表されている為、発生間隔を600年として試算。

	超巨大地震 東北地方太平洋沖型	宮城県沖地震 (連動型)	沈み込んだプレート内の 地震 (スラブ内地震)	長町-利府線断層帯	合計 (現在価値化後)	B/C (上段:大規模災害時の効果 下段:国マニュアルによる効果含む)
地震発生確率を考慮した 便益 (現在価値化後)	約24億円	約63億円	約1,002億円	約5億円	1,094億円	1.9 (全体 3.0)

※ 上記結果については、災害時の不確実性の点から、今回算出した総便益(現在価値化後)に加えていない。